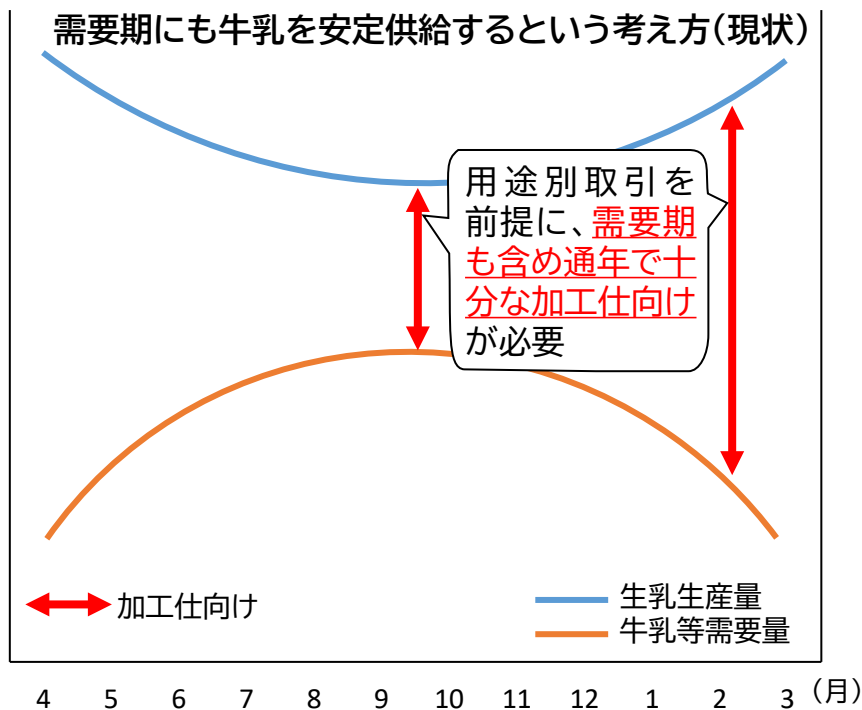


生乳生産量と需給調整の関係

- 牛乳を通年で安定供給していくためには、飲用の需要期(夏)も含め通年で十分な加工仕向けを確保することが必要。

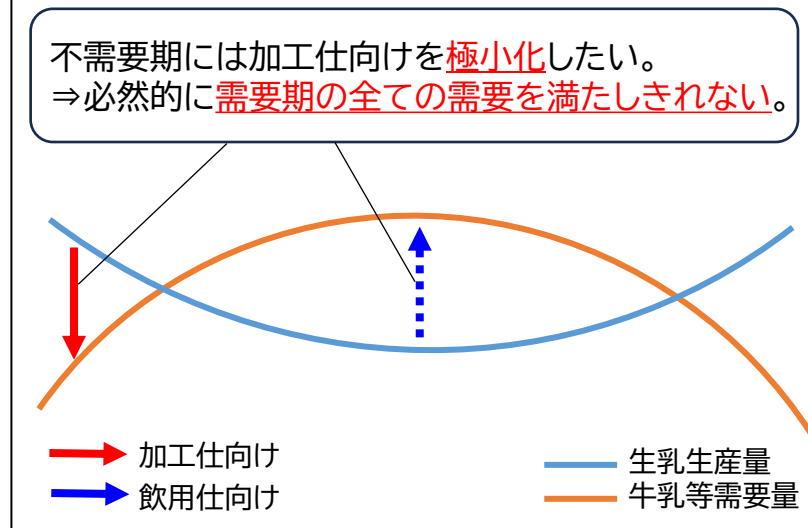


【課題】

(1) 乳製品工場の通年操業の確保

(2) 牛乳の需要減少や、脱脂粉乳とバターの需要の跛行等生乳需給の構造問題(需給調整コスト)の一部事業者へのしわ寄せ

不需要期にも牛乳仕向けを最大化したいという考え方



【課題】

(1) 需要に合わせた生産、つまり、生産カーブ(下に凸)の形状を需要カーブ(上に凸)に合わせることで
⇒牛の生体を鑑みると困難

(2) 需要に合わせた供給、つまり、需要期に不足する分の、他の地域や事業者による供給、又は、成分無調整牛乳に代わる乳飲料等による供給
⇒後者については、成分無調整牛乳市場の縮小は国産生乳の優位性や高い生産者乳価を毀損する可能性

酪農・生乳に関する制度関係

生乳の用途別取引と需給調整の考え方

- **乳価の安定と牛乳の安定供給のためには**、用途別取引を前提に牛乳需要に合わせて生乳を乳製品に仕向ける（需給調整）とともに、不測の変動分にも対応できる**乳製品生産能力の確保・維持が重要**。
- 牛乳の市場環境は、これまで、この需給調整の枠組みが支えてきた。

・生乳は、保存性が低く、様々な要因で供給過剰と価格暴落が起こりやすい。

例えば、冬だけでなく、冷夏でも需給が緩和。災害による供給網の乱れでも余剰が発生。また、今後の人口減の影響も懸念。
更に、酪農生産体制構築に3～5年以上必要。

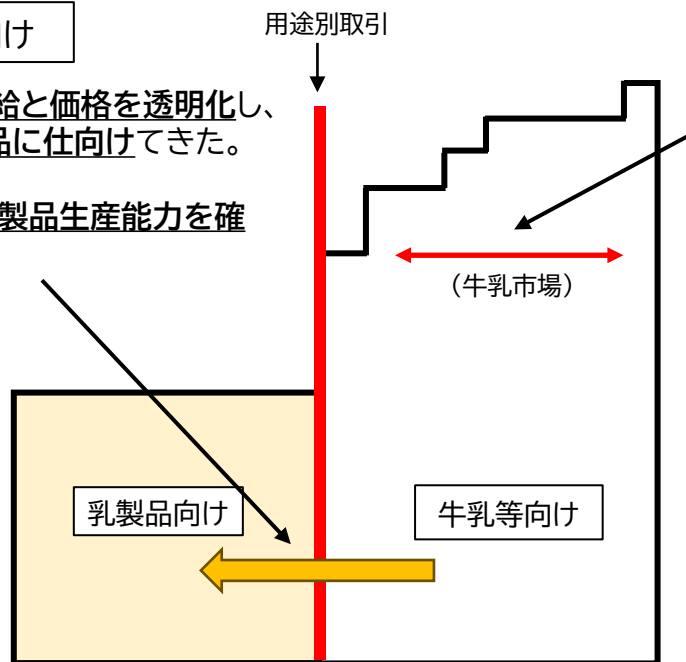
・昭和40年代以降、**生産者向けの乳価を安定させ、消費者に牛乳を安定供給**する枠組みが徐々に確立。

①牛乳の需給調整としての乳製品仕向け

- ・これまで、①用途別取引により牛乳の需給と価格を透明化し、
②その牛乳需給に合わせて生乳を乳製品に仕向けてきた。
- ・今後も、**不測の変動分にも対応できる乳製品生産能力を確保・維持することが重要**。

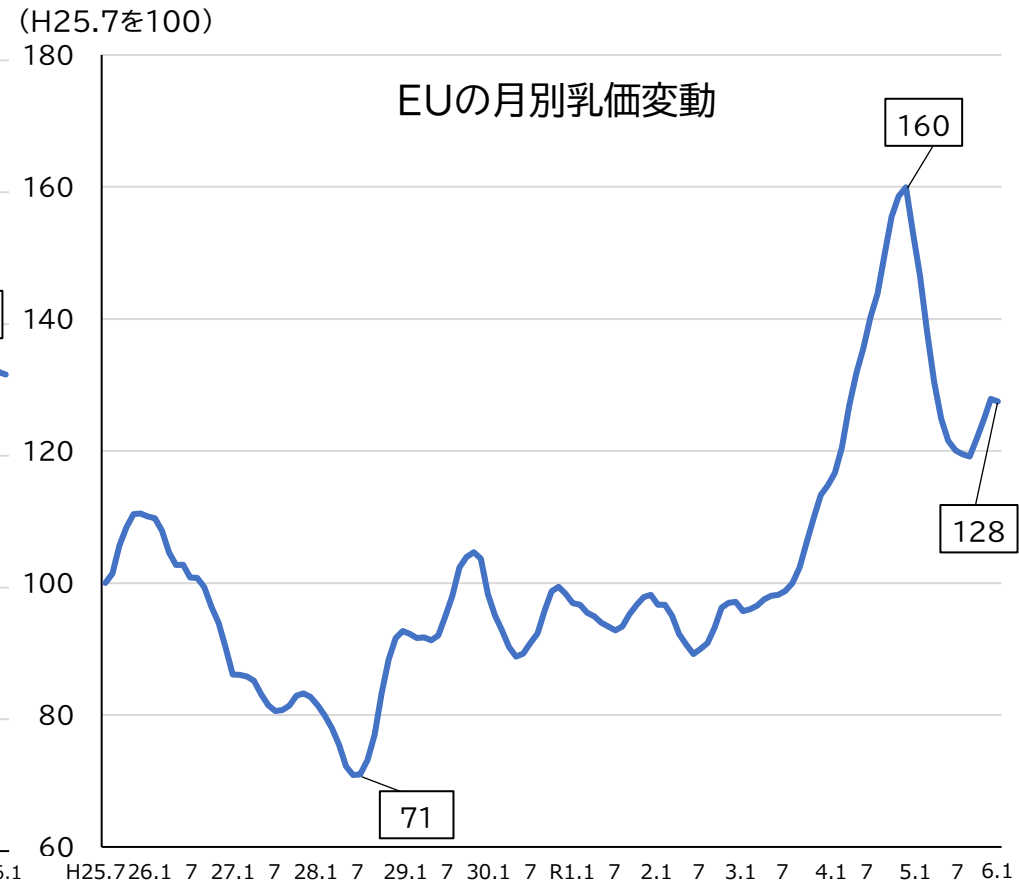
②牛乳の市場環境

・これまで、**牛乳という商品の市場環境は**、牛乳及び酪農の性質を踏まえた、供給過剰と価格暴落を防ぐための**左記の枠組みが支えてきた**。



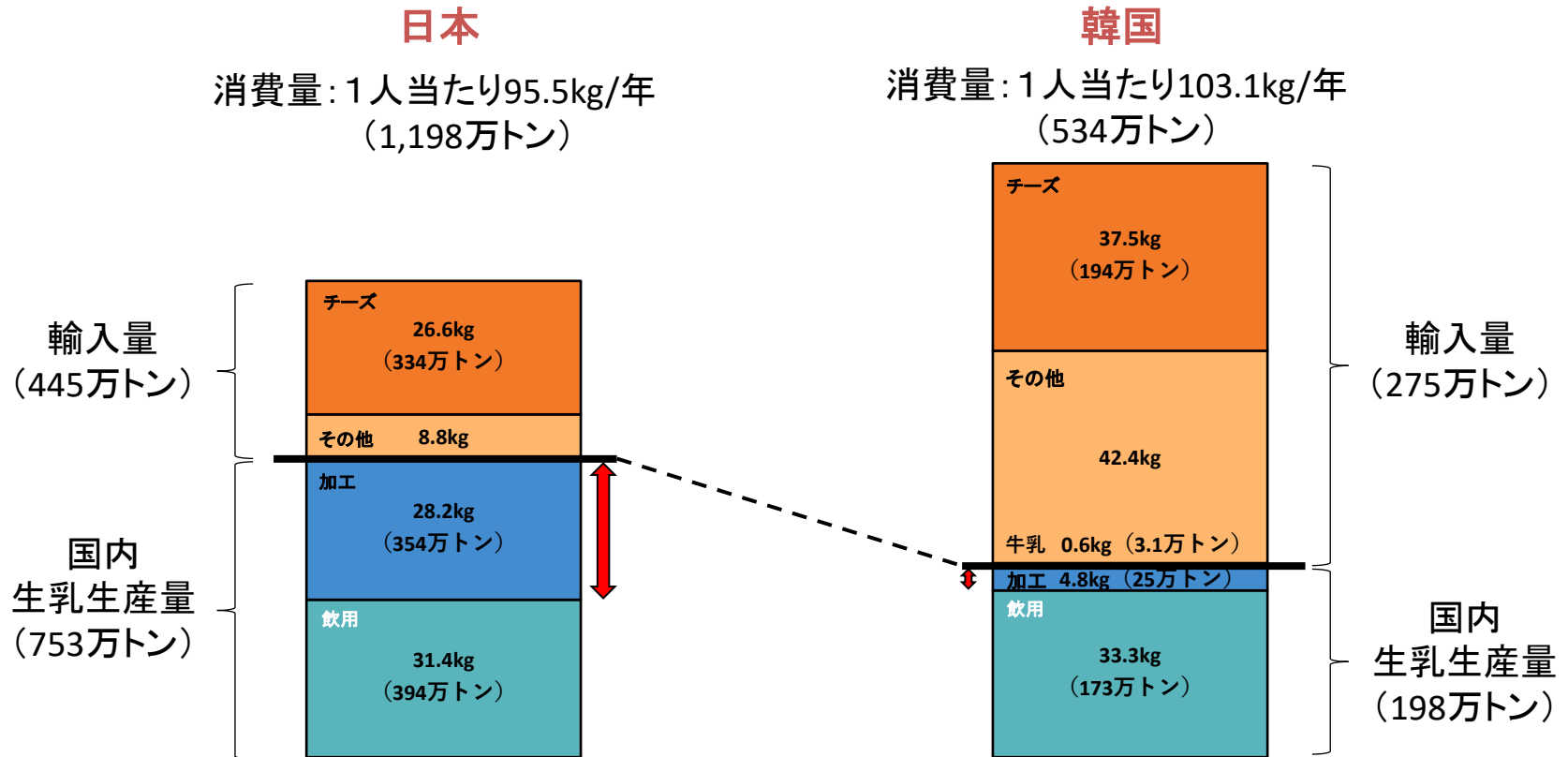
日本とEUの生乳価格の推移

- 日本の生産者乳価は、用途別取引と指定団体制度により下方硬直的な安定価格を実現している。一方、国際価格の影響を直接に受けるEUの生産者乳価は、10年間の間に最低と最高とで倍以上開く程に乱高下している。



日韓の生乳生産の仕向け構造

- 日本と韓国の生乳生産の仕向け構造を1人当たり消費量で見ると、飲用は両国で大差がないものの、日本は加工にも多くの生乳を仕向けることで、消費量のうちより多くを国内生乳生産で賄っている。
- **生乳の自給率は、国際価格の影響を受け乳価が相対的に安くなりやすい加工仕向けをどれだけ確保できるかに左右される。**

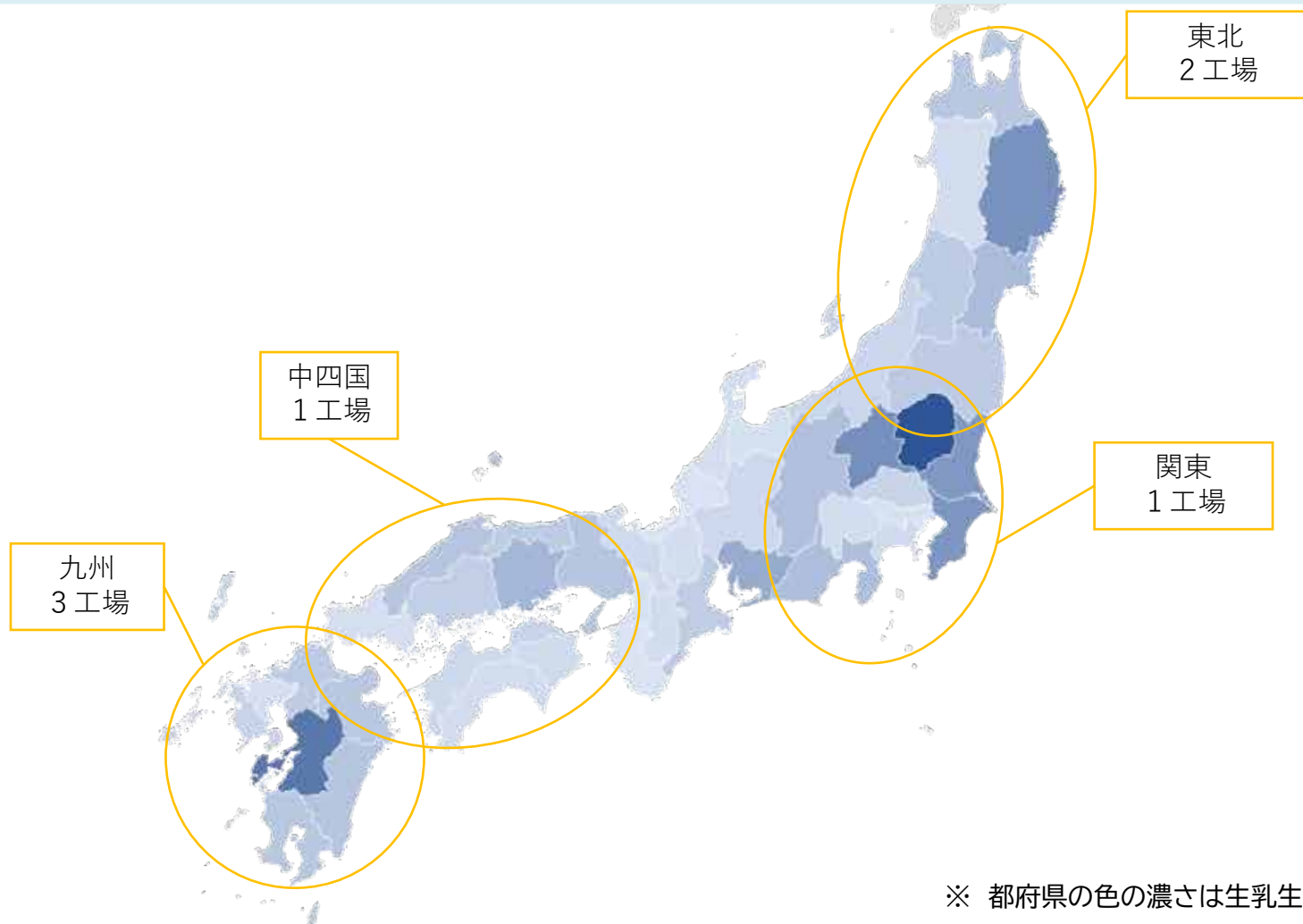


資料: 農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」、総務省「人口推計」

資料: 農林畜産食品部「Dairy Statistics Yearbook」、国際連合「World Population Prospects」

都府県の乳製品工場(処理量40t/日以上)の立地

- 加工仕向けは牛乳よりも相対的に乳価が低い中、牛乳需要から溢れる生乳を合理的に加工に仕向けていくためには、広域的な視点での配乳調整が不可欠であり、現在も、日々そうした努力がされている。
- 加工仕向けの受入工場(処理量40t/日以上)は、現在でも、相当集約的に立地しており、この老朽化が課題になっている。



※ 都府県の色濃さは生乳生産量の多寡

○ 生産者向け乳価を安定させ、酪農産業を支えるとともに、**消費者に牛乳を通年安定供給するために避けられない取組**として、以下3点が挙げられる。

- 1 個体乳量の季節変動に応じた、生乳の年間安定取引。
- 2 牛乳の投げ売りを防止するための、不需要期を中心とする加工仕向け先の確保・拡充。
用途別取引を前提として、牛乳仕向けで生じる余乳は加工に仕向けることが原則。
- 3 脱脂粉乳・バターの跛行性や牛乳の消費減少等の構造問題についての対応。全国的な対策への関係者の参加。



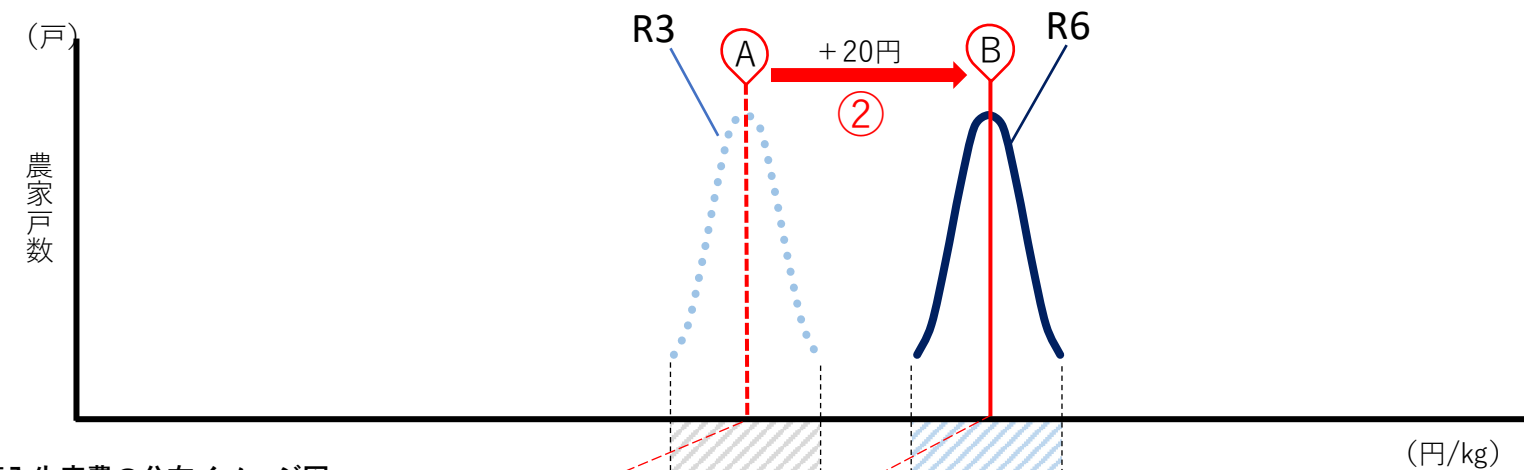
全国的な見地から必要な生産者・事業者の取組については、国の様々な政策ツールを通じて促していく。

牛乳価格の構造

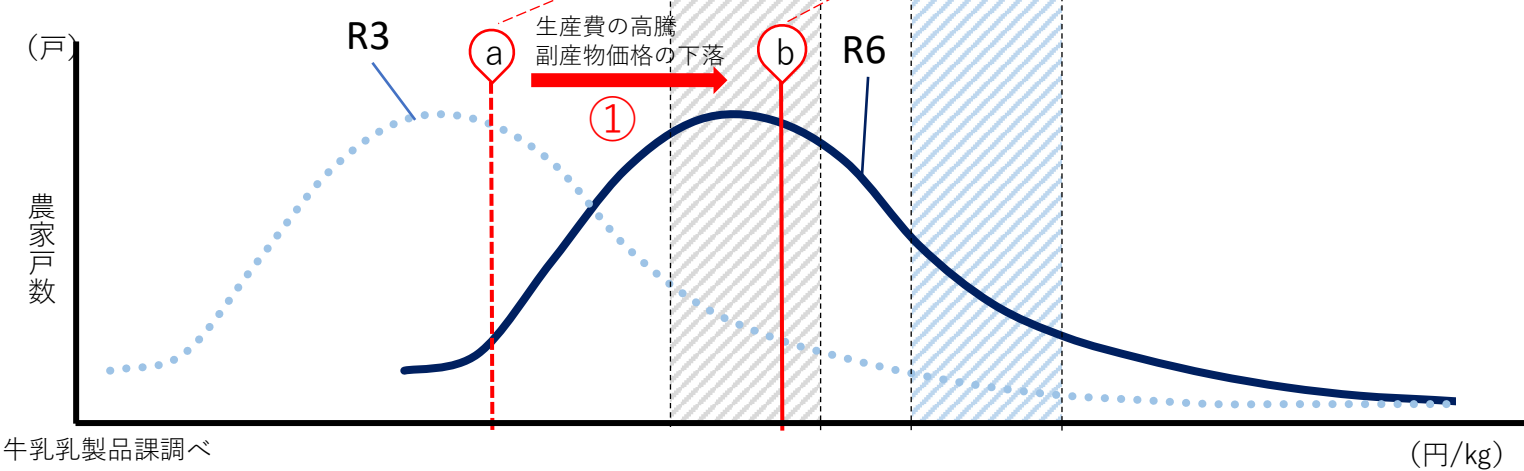
○ 令和4年度以降の生産費の高騰や副産物価格の下落によって**全算入生産費(※)**が急騰したことを受け、計4回の乳価引き上げが行われ、**生産者の受取乳代も上昇した。**

※生産費総額から副産物収入を除いた価額

■受取乳代の分布イメージ図



■全算入生産費の分布イメージ図

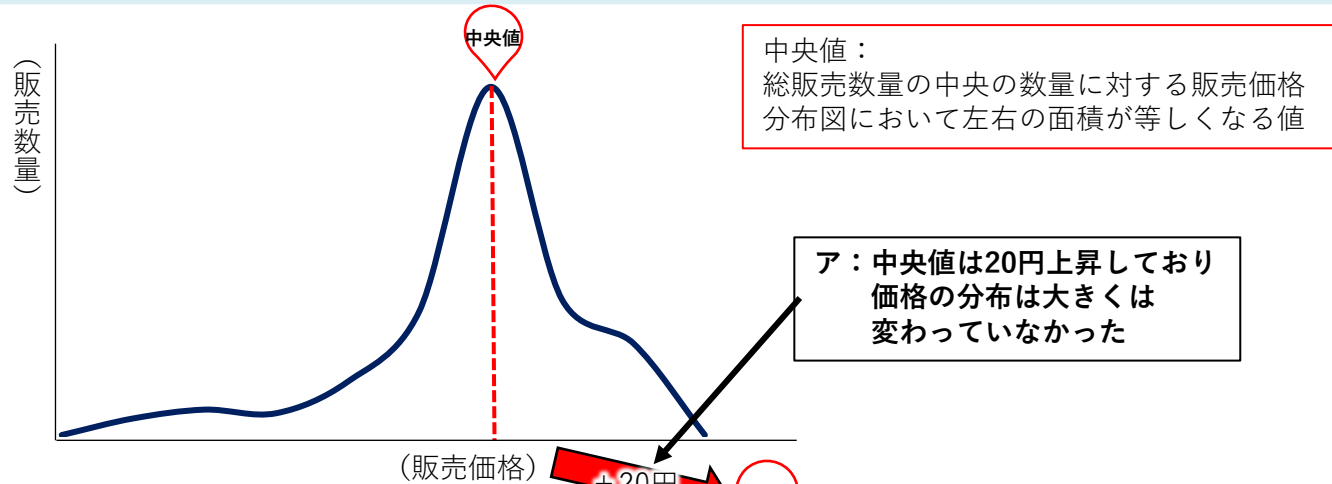


出典：牛乳乳製品課調べ

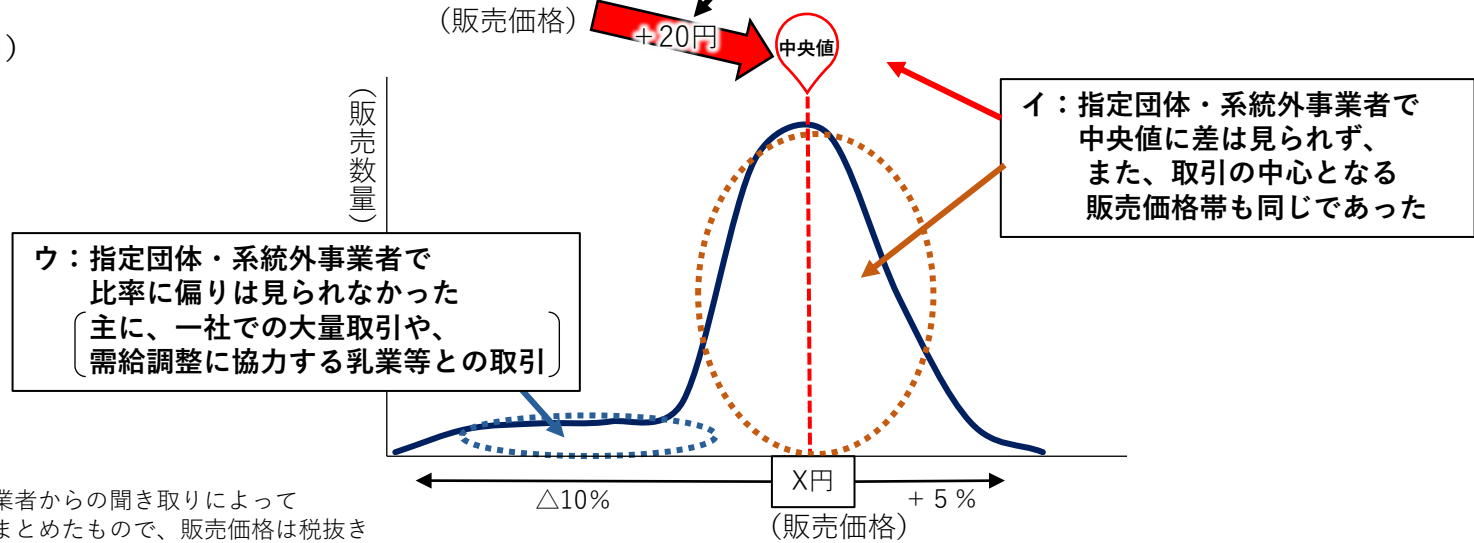
酪農・生乳に関する制度関係 (飲用牛乳向け生乳の販売価格帯(指定団体・系統外事業者))

- 各事業者から聞き取った牛乳向け生乳の販売価格帯別販売数量を基にデータを作成し、別に把握している数値と照らし合わせ、データの整合性を確認。
- **価格全体の分布は大きく変わらず**(下図ア)、**指定団体・系統外事業者で見ても中央値に差はみられなかった**(下図イ)。また、低い価格帯内の偏りも見られない(下図ウ)。

■2022年(4～6月)



■2024年(4～6月)

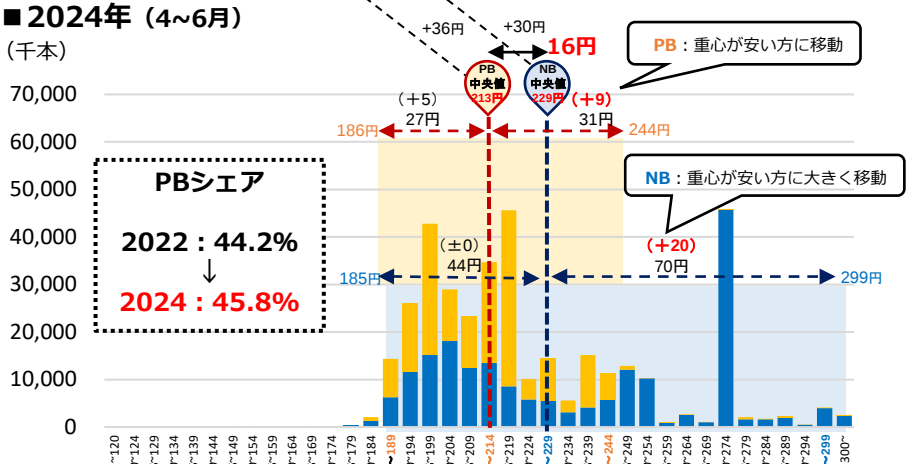
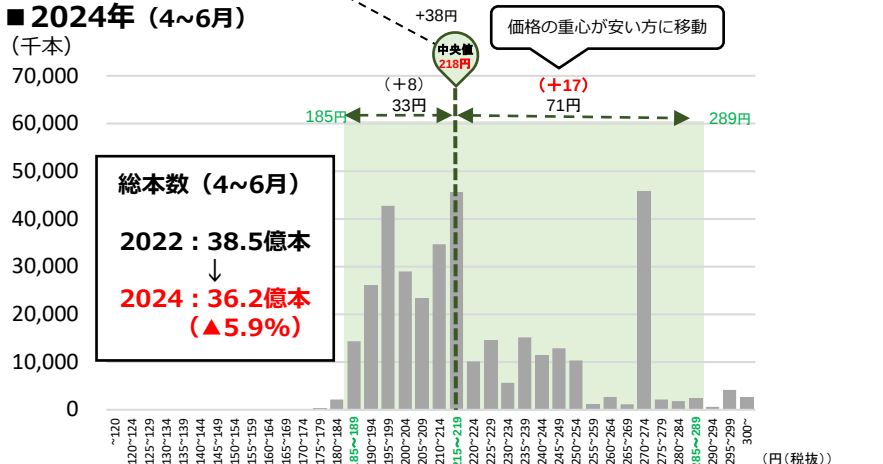
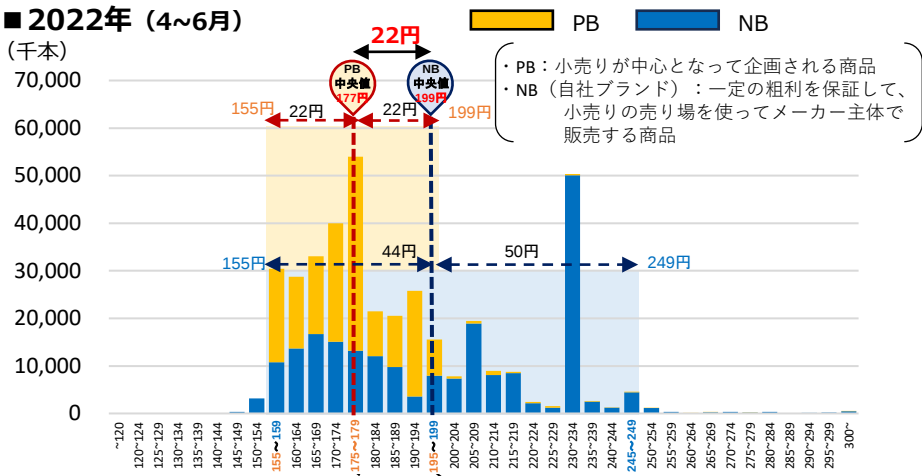
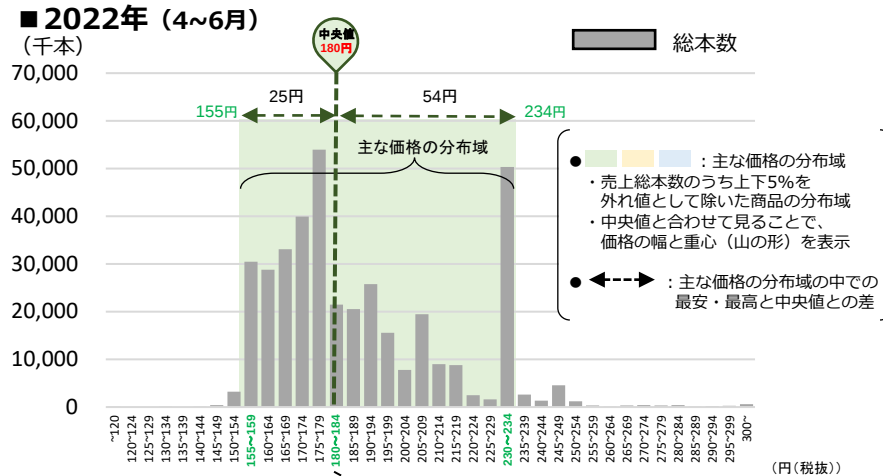


出典：牛乳乳製品課調べ

注：指定団体及び系統外事業者からの聞き取りによって得られたデータを取りまとめたもので、販売価格は税抜き

酪農・生乳に関する制度関係 (牛乳(成分無調整)の購入価格帯(税抜))

- 2022年11月以降の飲用向け乳価の引上げ後、小売価格への価格転嫁は進んだものの、総購入本数は減少(左図)。
- 価格転嫁の状況は一樣ではなく、結果的に、主な価格の分布域が広がるとともに、価格の重心が安い方に移動(左図)。
- **PBとNBに分解すると、PBのシェアが拡大**するとともに、PBもNBも価格の重心が安い方に移動(右図)。他方、**NBは価格転嫁に苦戦し、価格の重心は大きく安い方に移動。結果、PBとNBとの価格差(中央値の差)が縮小**(右図)。



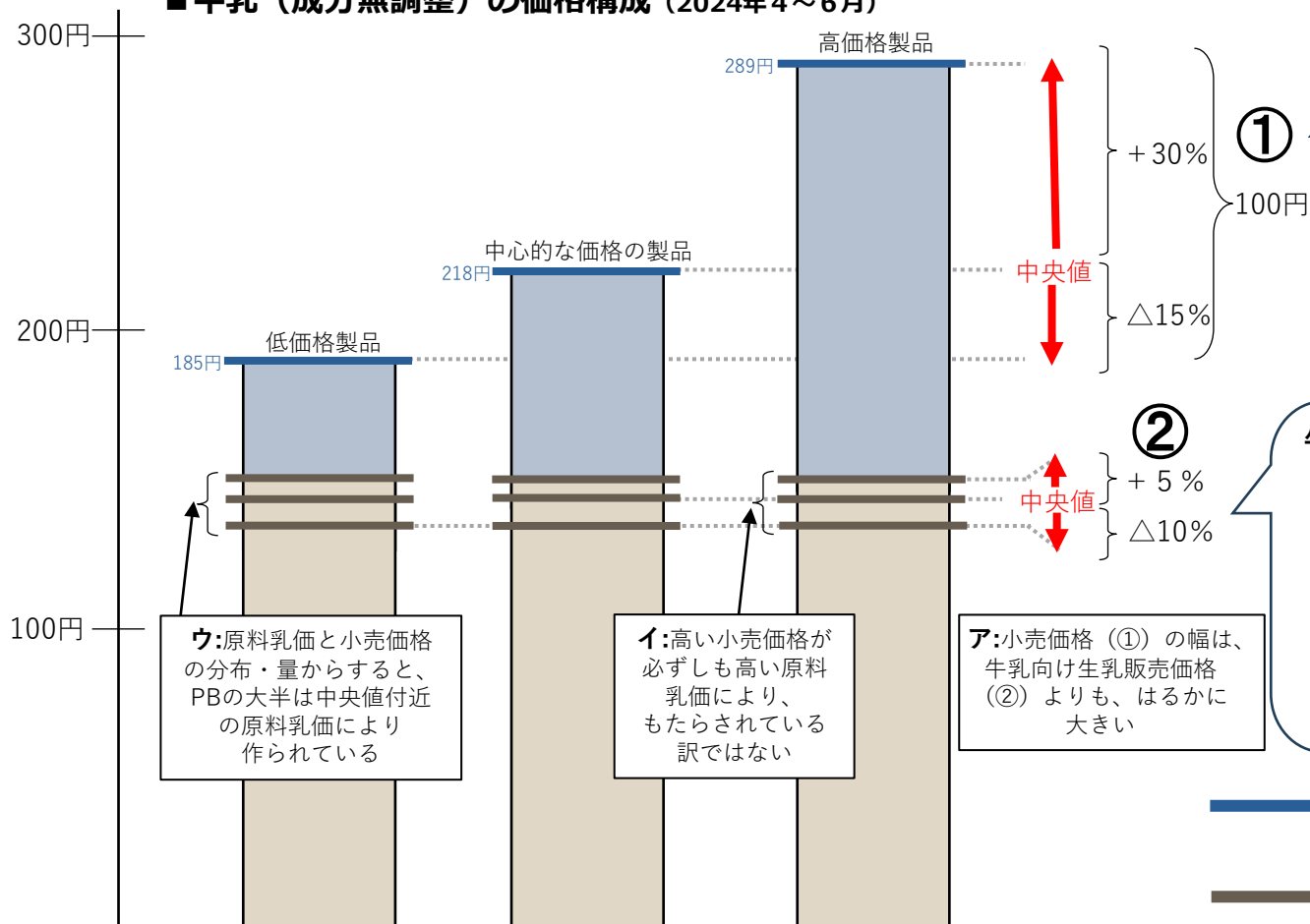
出典 : インテージ SRI+ 2018年4~6月、2024年4~6月 平均販売価格・販売本数
注 : 900mL~1Lの商品(特売や見切り販売を含む)、販売価格は税抜き

酪農・生乳に関する制度関係 (飲用牛乳(成分無調整)の価格構成(まとめ))

生乳流通事業者 ↔ 乳業 (小売) ↔ 消費者

- 牛乳の小売価格(右図①)の幅は、牛乳向け生乳販売価格(原料乳価(右図②))の幅よりはるかに大きい(下図ア)。
 - 低い原料乳価により高い小売価格が実現されている例も一般的(下図イ)。
 - 原料乳価と小売価格の分布・量からすると、PBの大半は中央値の原料乳価により作られている(下図ウ)。
- ➡牛乳の小売価格の差は、原料乳価の差よりも、主に物流・販売費用等の差により生じている模様

■牛乳(成分無調整)の価格構成(2024年4~6月)

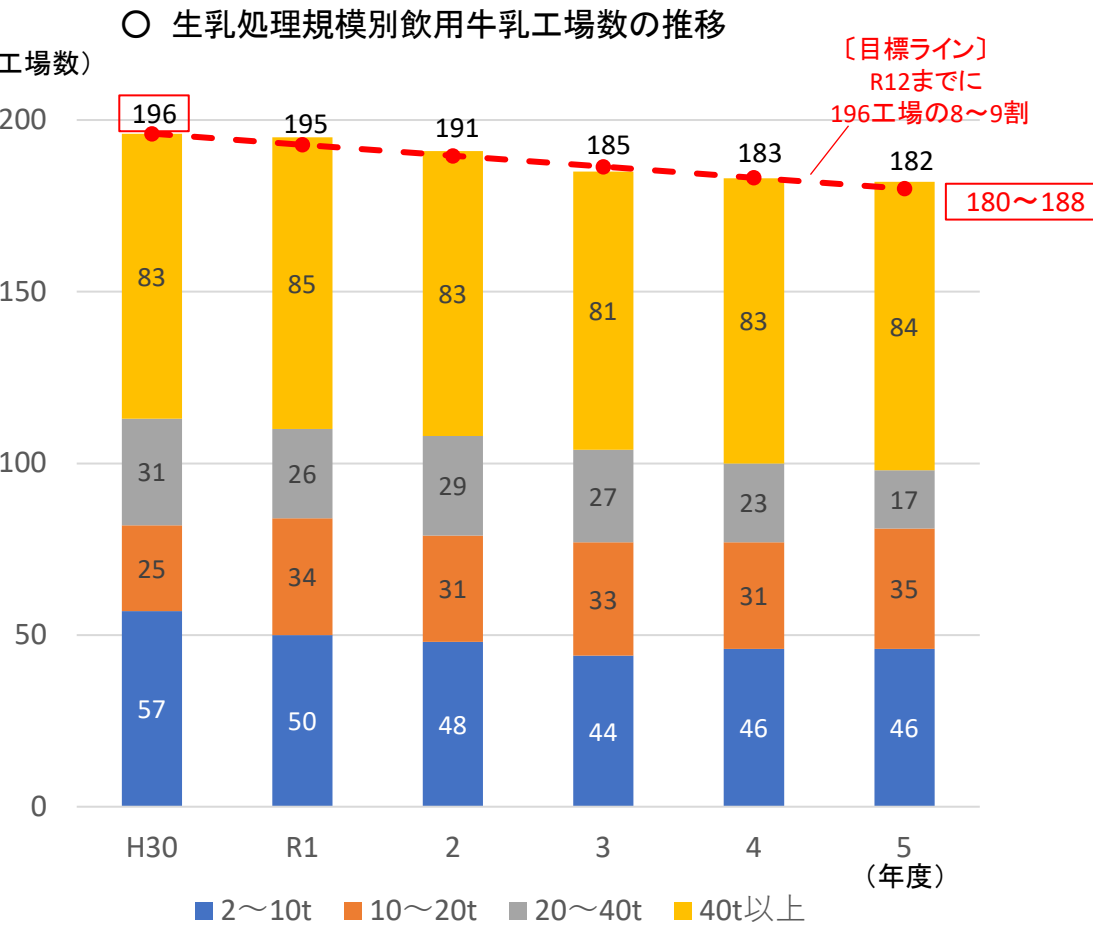


出典: 牛乳乳製品課調べ (価格はいずれも税抜)

生乳流通・理解醸成

生乳の流通関係
(乳業をめぐる情勢)

- 飲用工場数は減少傾向であり、現行の目標程度で推移。
- 飲用牛乳の製造が中心となっている**中小乳業については、引き続き再編・合理化を図る必要**。なお、再建・合理化に当たっては、地域における生乳生産の実態も踏まえた丁寧な対話が重要。



資料：牛乳乳製品統計

○ 飲用牛乳工場の稼働率の推移

	平成30年	令和5年	令和12年
全体	59.9%	60.6%	現状から 1割上昇
うち大手3社 以外	60.0%	63.3%	

稼働率は、施設洗浄時間を除き1日6時間を100%として計算。

